令和元年度の決算について

市では，４月から翌年３月までをひと区切りとした１年度ごとに，いくらお金が入ってきて，どのようなことに使うのかを決めています。これを予算といい，正式には議会の議決により決定します。そして，実際にいくら使い，お金や借金などがいくら残っているかを明らかにすることを決算といいます。

令和元年度各会計の決算について，令和２年９月に開かれた赤平市議会第３回定例会で認定されました。

令和元年度は，「赤平市しごと・ひと・まち創生総合戦略」の計画期間が最終年に当たることから，各計画の目標達成に向けて取り組むこととともに，「第５次赤平市総合計画」を踏襲し，各施策の基本方針基づく事業を引き継ぐものとし，産業振興・少子化対策・住環境整備の３つの重点プロジェクトを中心とした地域振興に努めて参りました。

一般会計の歳入決算額は，９５億６，４１６万円で前年度に比べ１５億１，３７８万円減少しました。主な歳入項目のうち，国庫支出金は統合中学校建設事業完了などにより６億１２２万円減少し１０億４９０万円となり，市債は１１億１８８０万円減少し７億９，２２９万円，寄附金はふるさと納税の増加により２億６，０６０万円増加し６億９９７万円となりました。また，歳入の４７．０％を占める地方交付税（臨時財政対策債を含む）は１，６９８万円増加し４４億９，１２１万円となりました。

歳出決算額は，９１億１，３３９万円で前年度に比べ１６億６，０５５万円減少しました。主な歳出項目のうち補助費等はふるさと納税寄附金の増加に伴う返礼品代などにより，前年度より１億４，６３４万円増加し１７億５５５万円となり，維持補修費は降雪量の減少により３，３８１万円減少し２億８，３０３万円，普通建設事業費は統合中学校建設事業完了などにより１８億８，９６９万円減少し７億５，９７７万円となりました。

水道事業会計では，建設改良事業として，錦町１条通配水管布設替工事，市街地配水管布設替工事，赤平奈井江線水道管移設補償工事，本町２丁目配水管布設替工事，ろ過池操作弁取替工事，緊急対策自家発電設備調査設計等を行ないました。給水収益については，人口減等の理由により２２０万円の減少となり，営業収益では２７３万円の減少となりました。

病院事業会計では，北海道医療構想をふまえた中空知圏域の回復期病床の不足解消に向け，前年度に一般病床６０床のうち１３床を「地域包括ケア病床」へ転換し，急性期治療を終えた患者の在宅復帰に向けたリハビリ等を目的とする新たな病床運営の取り組みを始めたところであり，本年度の３月にはさらに４床を「地域包括ケア病床」へ転換し，回復期病床の拡充を図りました。医業収益は，一般病床，療養病床ともに患者数が前年度より減少し，全体で２，００２人の減少となり，入院収益は３６９万円の減少となりました。一方，外来患者数は１，４２９人の減少となり，収益は７０１万円の減少となりました。

◎　令和元年度に行なった主な事業

①　赤平市しごと･ひと･まち創生総合戦略事業

- 人材育成･定住促進奨学金
- 持ち家住宅建設助成事業補助金
- 高校生以下医療費無料化
- 高校通学費等助成
- ひとり親家庭家賃助成
- ひとり親家庭入学支度助成
- こども塾の開設
- 子育て支援住宅整備事業
- 民間賃貸住宅家賃助成事業補助金　　ほか

②　普通建設事業

- 防災行政無線整備事業（防災行政無線調査･実施設計）
- エルム高原施設整備事業（ゆったりエアコン設備取替、ゆったり食券機更新）
- 地域住宅建設事業（吉野第一団地一号棟建設ほか）
- 道路新設改良事業（北文本通ほか）
- 公園施設整備事業（翠光苑･並木公園施設更新）
- 統合小学校建設事業（統合小学校実施設計、旧赤平中学校除却）　　ほか

令和元年度　決算総括表（各会計の決算状況）

会計区分		予算現額	決算額			地方債残高
			歳入 A	歳出 B	差引額 A－B	
一般会計		94億4，184万円	95億6，416万円	91億1，339万円	4億5，077万円	117億1，232万円
特別会計	国民健康保険	14億5，154万円	15億3，107万円	14億3，379万円	9，728万円	
	後期高齢者医療	2億3，948万円	2億3，449万円	2億3，302万円	147万円	
	下水道事業	5億6，702万円	5億7，232万円	5億5，946万円	1，286万円	31億6，907万円
	霊園	385万円	372万円	372万円	0万円	35万円
	用地取得	4，532万円	4，532万円	4，532万円	0万円	1億5，187万円
	介護サービス事業	694万円	870万円	628万円	242万円	
	介護保険	15億2，026万円	15億3，030万円	14億7，016万円	6，014万円	
小計		38億3，439万円	39億2，592万円	37億5，174万円	1億7，418万円	33億2，130万円
合計		132億7，623万円	134億9，008万円	128億6，513万円	6億2，495万円	150億3，362万円

（会計ごと項目ごとに端数処理をしているため、差引額・小計・合計とは必ずしも一致しません）

一般会計決算の内訳（歳入）

区　　分	令和元年度 決算額	構成比	平成30年度 決算額	構成比
市税	8億3，889万円	8．8%	8億4，025万円	7．6%
地方譲与税	6，179万円	0．6%	6，045万円	0．6%
利子割交付金	60万円	0．0%	123万円	0．0%
配当割交付金	195万円	0．0%	165万円	0．0%
株式等譲渡所得割交付金	127万円	0．0%	142万円	0．0%
地方消費税交付金	2億1，006万円	2．2%	2億2，203万円	2．0%
自動車取得税交付金	670万円	0．1%	1，353万円	0．1%
環境性能割交付金	193万円	0．0%	－	－
地方特例交付金	1，423万円	0．1%	114万円	0．0%
地方交付税	43億5，172万円	45．5%	42億9，065万円	38．7%
交通安全対策特別交付金	75万円	0．0%	67万円	0．0%
分担金及び負担金	2，344万円	0．2%	2，536万円	0．2%
使用料及び手数料	4億　94万円	4．2%	4億1，469万円	3．7%
国庫支出金	10億　490万円	10．5%	16億　612万円	14．5%
道支出金	3億8，581万円	4．0%	3億6，826万円	3．3%
財産収入	4，315万円	0．5%	3，154万円	0．3%
寄附金	6億　997万円	6．4%	3億4，937万円	3．2%
繰入金	3億9，898万円	4．2%	6億5，978万円	6．0%
繰越金	3億　400万円	3．2%	1億7，648万円	1．6%
諸収入	1億1，079万円	1．2%	1億　224万円	0．9%
市債	7億9，229万円	8．3%	19億1，108万円	17．3%
歳入合計	95億6，416万円	100．0%	110億7，794万円	100．0%

（歳出合計に合わせるため万円未満で調整しています）

一般会計決算の内訳（目的別歳出）

区　　分	令和元年度 決算額	構成比	平成30年度 決算額	構成比
議会費	5，962万円	0．7%	5，592万円	0．5%
総務費	8億8，023万円	9．7%	9億9，494万円	9．2%
民生費	18億9，998万円	20．8%	21億2，180万円	19．7%
衛生費	4億6，456万円	5．1%	4億3，089万円	4．0%
労働費	361万円	0．0%	351万円	0．0%
農林水産業費	1億1，259万円	1．2%	1億　520万円	1．0%
商工費	1億1，149万円	1．2%	1億6，015万円	1．5%
土木費	8億3，345万円	9．1%	8億5，597万円	7．9%
消防費	3億7，331万円	4．1%	3億8，801万円	3．6%
教育費	6億5，726万円	7．2%	20億3，233万円	18．9%
公債費	8億3，423万円	9．2%	8憶3，151万円	7．7%
諸支出金	17億6，631万円	19．4%	16億7，646万円	15．6%
職員給与費	11億1，675万円	12．3%	11億1，725万円	10．4%
歳出合計	91億1，339万円	100．0%	107億7，394万円	100．0%

（歳出合計に合わせるため万円未満で調整しています）

一般会計決算の内訳（性質別歳出）

区　　分	令和元年度 決算額	構成比	平成30年度 決算額	構成比
人件費	11億8，701万円	13．0%	11億8，426万円	11．0%
物件費	12億6，265万円	13．9%	12億2，743万円	11．4%
補助費等	17億　555万円	18．7%	15億5，921万円	14．5%
扶助費	14億4，786万円	15．9%	14億2，925万円	13．3%
投資的経費	7億6，647万円	8．4%	26億4，947万円	24．6%
維持補修費	2億8，303万円	3．1%	3億1，684万円	2．9%
公債費	8億3，423万円	9．1%	8億3，151万円	7．7%
積立金	3億　　14万円	3．3%	2億9，031万円	2．7%
投資及び出資金	3億6，468万円	4．0%	3億5，010万円	3．3%
貸付金	1，774万円	0．2%	1，532万円	0．1%
繰出金	9億4，403万円	10．4%	9億2，024万円	8．5%
歳出合計	91億1，339万円	100．0%	107億7，394万円	100．0%

（歳出合計に合わせるため万円未満で調整しています）

企業会計決算の内訳

◎ 水道事業会計

① 損益計算書

	金　額		金　額
営業費用	2億8，174万円	営業収益	2億5，598万円
営業外費用	2，111万円	営業外収益	6，971万円
特別損失	21万円		
計	3億　306万円	計	3億2，569万円

当年度純利益　2，263万円

② 貸借対照表

	金　額		金　額
（資産の部）		（負債の部）	
固定資産	23億9，952万円	固定負債	11億　642万円
流動資産	6億1，773万円	流動負債	9，873万円
		繰延収益	5億　677万円
		（資本の部）	
		資本金	3億2，876万円
		剰余金	9億7，657万円
計	30億1，725万円	計	30億1，725万円

③ 企業債残高　11億1，515万円

◎ 病院事業会計

① 損益計算書

	金　額		金　額
医業費用	21億2，119万円	医業収益	18億6，994万円
医業外費用	9，583万円	医業外収益	4億2，401万円
特別損失	5，348万円	特別利益	5，052万円
計	22億7，050万円	計	23億4，447万円

当年度純利益　7，397万円

② 貸借対照表

	金　額		金　額
（資産の部）		（負債の部）	
固定資産	51億5，919万円	固定負債	41億1，409万円
流動資産	13億9，101万円	流動負債	6億　274万円
		繰延収益	10億4，890万円
		（資本の部）	
		資本金	21億　170万円
		剰余金	△13億1，723万円
計	65億5，020万円	計	65億5，020万円

③ 企業債残高　30億7，209万円

④ 患者数

・外来　延　6万4，145 人（1日平均　266 人）

・入院　延　3万5，355 人（1日平均　97 人）

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

平成２６年４月１日より消費税率（国・地方）が５％から８％へ、令和元年１０月１日より８％から１０％へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和元年度赤平市一般会計決算における社会保障施策経費への充当事業については、下記のとおりです。

【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分）　87,338千円

【歳出】地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費　1,991,604千円

（単位：千円）

事業名		令和元年度決算額	財源内訳					
			特定財源				一般財源	
			国庫支出金	道支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税交付金	その他
社会福祉	障害者福祉事業	567,109	308,895	142,937	0	0	13,032	102,245
	高齢者福祉事業	121,699	0	1,388	37,300	14,069	7,794	61,148
	児童福祉事業	294,134	100,478	30,558	0	17,463	16,464	129,171
	生活保護扶助事業	516,506	434,454	14,833	0	8,885	6,595	51,739
	小計	1,499,448	843,827	189,716	37,300	40,417	43,885	344,303
保健衛生	健康増進事業	13,778	569	626	0	939	1,316	10,328
	救急医療対策事業	3,635	0	0	0	0	411	3,224
	予防対策事業	16,671	213	0	1,000	175	1,728	13,555
	母子保健事業	6,442	2,393	0	0	1,970	235	1,844
	小計	40,526	3,175	626	1,000	3,084	3,690	28,951
社会保険	国民健康保険特別会計(繰出金)	142,039	8,751	34,494	0	0	11,169	87,625
	介護保険特別会計(繰出金)	233,009	7,399	3,675	0	0	25,089	196,846
	後期高齢者医療特別会計(繰出金)	76,583	0	45,579	0	0	3,505	27,499
	小計	451,631	16,150	83,747	0	0	39,763	311,971
合計		1,991,604	863,152	274,089	38,300	43,501	87,338	685,224

※　地方消費税交付金（社会保障財源分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。